



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月8日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱 上場取引所 東
コード番号 1871 URL <https://www.psmic.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 森 拓也
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 田中 良夫 TEL 03-6385-9111
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	90,016	22.1	5,247	29.4	5,158	28.7	3,446	30.1
2023年3月期第3四半期	73,720	△8.5	4,055	△24.6	4,008	△25.9	2,649	△30.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 3,727百万円 (33.1%) 2023年3月期第3四半期 2,800百万円 (△25.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	74.05	—
2023年3月期第3四半期	56.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	113,496	49,339	43.5	1,057.83
2023年3月期	116,082	47,872	41.2	1,031.02

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 49,339百万円 2023年3月期 47,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00
2024年3月期	—	17.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	19.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,800	13.2	6,600	15.5	6,500	15.5	4,100	8.2	88.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期3 Q	47,486,029株	2023年3月期	47,486,029株
2024年3月期3 Q	843,963株	2023年3月期	1,054,276株
2024年3月期3 Q	46,539,207株	2023年3月期3 Q	46,598,941株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	9
受注・売上・利益の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要を含むサービス業がコロナ禍以前と同水準まで回復し、活気を取り戻しつつあります。製造業に関しては世界的な電子部品・自動車関連の需要がけん引役となり、落ち込んでいた輸出は徐々に増加傾向にあります。さらにサービス業を中心とした雇用の増加、高水準な賃上げをはじめとした所得環境の改善により個人消費は復調が継続する見通しです。企業の積極的な設備投資姿勢や賃金上昇による好影響を受け、わが国の経済は緩やかに好転していくと見込まれます。

当社グループが属する建設業におきましては、研究開発施設や半導体関連工場を中心とした民間設備投資が活発化し、建築市場は引き続き堅調に推移しています。また、公共建設投資についても一定の発注量が予想され、土木市場においても底堅い推移を継続していくものと見込まれます。一方で、海外情勢悪化を背景とした資材や燃料の価格高騰については引き続き懸案事項であり、さらなる建設コストの上昇が不安視される中、2024年4月より労働時間上限規制が適用開始となります。さらに2025年には団塊世代の後期高齢化に伴う就労人口の減少が顕著となり、増加する需要に対して担い手の減少はますます深刻化すると想定されております。人材の確保・育成とともに、省エネルギー対策や省力・省人化を後押しする技術の開発とその実装が急務となります。

このような経営環境のもと、当社グループは、「環境に配慮した事業活動を推進し、成長分野（大規模更新・PC建築・メンテナンス・海外）における収益力を強化するため、建設DXの推進と多様な人財活用により生産性を進化させる」をテーマとした「中期経営計画2022（2022年度～2024年度）」を策定し、目標達成に向けた事業活動に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高927億61百万円（前年同四半期比2.8%減）、売上高900億16百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加により、営業利益52億47百万円（前年同四半期比29.4%増）、経常利益51億58百万円（前年同四半期比28.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益34億46百万円（前年同四半期比30.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は886億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億88百万円減少いたしました。これは主に未成工事支出金が16億87百万円増加いたしました。受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等が64億26百万円減少したことによるものであります。固定資産は248億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2百万円増加いたしました。これは主に機械、運搬具及び工具器具備品が22億34百万円、建設仮勘定が8億円、繰延税金資産が3億12百万円減少いたしました。減価償却累計額が28億54百万円、建物・構築物が9億14百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,134億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億85百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は482億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて98億95百万円減少いたしました。これは主に契約負債が43億36百万円増加いたしました。短期借入金152億45百万円減少したことによるものであります。固定負債は159億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億42百万円増加いたしました。これは主に長期借入金57億50百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は641億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億52百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は493億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億67百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が10億76百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.5%（前連結会計年度末は41.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における業績の動向等を勘案し、2023年5月12日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年2月8日）の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,347	9,200
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	74,222	67,796
電子記録債権	1,238	1,346
未成工事支出金	2,500	4,188
その他の棚卸資産	1,626	1,829
未収入金	2,361	2,642
その他	569	1,862
貸倒引当金	△223	△211
流動資産合計	91,643	88,655
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,997	10,911
機械、運搬具及び工具器具備品	12,368	10,134
土地	8,698	8,696
リース資産	1,369	1,302
建設仮勘定	920	120
減価償却累計額	△17,059	△14,204
有形固定資産合計	16,294	16,959
無形固定資産		
	99	84
投資その他の資産		
投資有価証券	2,887	3,223
破産更生債権等	927	933
繰延税金資産	1,650	1,337
退職給付に係る資産	2,084	2,039
その他	1,421	1,197
貸倒引当金	△927	△933
投資その他の資産合計	8,044	7,797
固定資産合計	24,438	24,841
資産合計	116,082	113,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,333	19,302
電子記録債務	4,496	6,178
短期借入金	25,893	10,648
1年内返済予定の長期借入金	600	360
未払法人税等	1,254	760
契約負債	1,780	6,116
賞与引当金	324	538
完成工事補償引当金	159	102
工事損失引当金	139	478
預り金	1,131	1,612
資産除去債務	145	—
その他	2,859	2,125
流動負債合計	58,118	48,223
固定負債		
長期借入金	3,400	9,150
繰延税金負債	15	3
再評価に係る繰延税金負債	1,255	1,255
役員退職慰労引当金	108	115
株式報酬引当金	261	251
退職給付に係る負債	3,573	3,699
資産除去債務	255	314
その他	1,221	1,143
固定負債合計	10,091	15,933
負債合計	68,210	64,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	33,368	34,444
自己株式	△601	△491
株主資本合計	45,096	46,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,138	1,363
土地再評価差額金	1,917	1,917
為替換算調整勘定	△241	△125
退職給付に係る調整累計額	△38	△98
その他の包括利益累計額合計	2,775	3,056
非支配株主持分	0	0
純資産合計	47,872	49,339
負債純資産合計	116,082	113,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	73,720	90,016
売上原価	62,566	76,814
売上総利益	11,153	13,202
販売費及び一般管理費	7,098	7,955
営業利益	4,055	5,247
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	46	50
受取保険金	—	18
持分法による投資利益	14	—
スクラップ売却益	39	34
受取ロイヤリティー	14	25
為替差益	3	7
その他	20	36
営業外収益合計	139	173
営業外費用		
支払利息	110	142
持分法による投資損失	—	22
支払保証料	49	69
支払手数料	20	25
その他	5	3
営業外費用合計	186	262
経常利益	4,008	5,158
特別利益		
固定資産売却益	36	14
投資有価証券売却益	—	10
その他	0	1
特別利益合計	36	26
特別損失		
固定資産除売却損	34	33
ゴルフ会員権評価損	—	0
投資有価証券評価損	5	—
その他	0	1
特別損失合計	40	34
税金等調整前四半期純利益	4,005	5,150
法人税、住民税及び事業税	1,035	1,475
法人税等調整額	320	228
法人税等合計	1,355	1,704
四半期純利益	2,649	3,446
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,649	3,446

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,649	3,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	224
為替換算調整勘定	74	54
退職給付に係る調整額	7	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	77	61
その他の包括利益合計	150	280
四半期包括利益	2,800	3,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,800	3,727
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,854	23,961	1,415	489	73,720	—	73,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	610	128	2,755	115	3,611	△3,611	—
計	48,465	24,090	4,171	605	77,331	△3,611	73,720
セグメント利益(売上総 利益)	8,624	1,888	333	267	11,114	38	11,153

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,114
調整額(セグメント間取引消去)	38
販売費及び一般管理費	△7,098
四半期連結損益計算書の営業利益	4,055

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,978	32,280	1,194	562	90,016	—	90,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	459	172	2,859	140	3,631	△3,631	—
計	56,437	32,453	4,054	703	93,648	△3,631	90,016
セグメント利益（売上総 利益）	9,146	3,608	257	295	13,308	△106	13,202

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,308
調整額（セグメント間取引消去）	△106
販売費及び一般管理費	△7,955
四半期連結損益計算書の営業利益	5,247

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

受注・売上・利益の状況

区分		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受 注 高	土木事業	66,410	69.5	54,468	58.7	△11,942	△18.0
	建築事業	27,166	28.5	36,536	39.4	9,369	34.5
	製造事業	1,415	1.5	1,194	1.3	△220	△15.6
	その他兼業事業	488	0.5	562	0.6	74	15.2
	合計	95,481	100.0	92,761	100.0	△2,719	△2.8
売 上 高	土木事業	47,854	64.9	55,978	62.2	8,124	17.0
	建築事業	23,961	32.5	32,280	35.9	8,319	34.7
	製造事業	1,415	1.9	1,194	1.3	△220	△15.6
	その他兼業事業	489	0.7	562	0.6	73	15.0
	合計	73,720	100.0	90,016	100.0	16,296	22.1
利 益	土木事業	9,032	81.0	9,258	70.1	226	2.5
	建築事業	1,898	17.0	3,616	27.4	1,717	90.5
	製造事業	2	0.0	73	0.6	70	2,549.4
	その他兼業事業	220	2.0	253	1.9	33	15.3
	合計	11,153	100.0	13,202	100.0	2,048	18.4